

2021年3月8日

株 主 各 位

第16回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

当社は、第16回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.daiki-axis.com/>)に掲載することにより株主の皆様提供しております。

株式会社 **ダイキアクシス**

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数	13社
連結子会社の名称	株式会社トーブ 株式会社ダイテク 株式会社環境分析センター 株式会社シルフィード 株式会社DAインベント 株式会社富士原冷機 株式会社日本エアソリューションズ 大器環保工程(大連)有限公司 PT.DAIKI AXIS INDONESIA DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD. DAIKI AXIS INDIA PRIVATE LIMITED CRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE.LTD. DAIKI EARTH WATER PRIVATE LIMITED

なお、株式会社DADは全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

②非連結子会社の名称	株式会社キャップ
------------	----------

株式会社キャップは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	2社
持分法を適用した関連会社の名称	北京潔神福吉環保科技有限公司 凌志大器浄化槽江蘇有限公司

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
PT.DAIKI AXIS INDONESIA	9月30日 (注) 1
DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.	9月30日 (注) 1
DAIKI AXIS INDIA PRIVATE LIMITED	3月31日 (注) 2
CRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE.LTD.	9月30日 (注) 1
DAIKI EARTH WATER PRIVATE LIMITED	3月31日 (注) 2

(注) 1. 連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 2020年9月30日現在で決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券	その他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
		時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	製品(受注生産品目)	個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	
	商品、その他の製品、半製品、原材料、仕掛品	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	
	未成工事支出金	個別法による原価法	
	貯蔵品	最終仕入原価法	

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、排水処理設備維持管理用の中空糸膜、地下水飲料化システム、太陽光発電設備ならびに小形風力発電設備については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

製品保証引当金

製品の品質保証等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができ工事について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社グループ従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

重要な収益および費用の計上基準	完成工事高および完成工事原価の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
のれんの償却方法および償却期間	のれんの償却については、その効果の及ぶ期間(5～7年)にわたって均等償却を行っております。
消費税および地方消費税の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
新株予約権発行費	支出時に全額費用処理しております。

2. 未適用の会計基準等

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5ステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」 （企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」 （企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」 （企業会計基準第9号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」 （企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」 （企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で未定であります。

3. 追加情報

会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響は、現在においても継続しており、当社グループの事業活動にも大きな影響を及ぼしています。当社グループは、連結計算書類の作成にあたって様々な会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響を会計上の見積りに反映するにあたり、主として次のような仮定を置いております。

なお、以下の記載は現在の状況および入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積りおよび判断を行っておりますが、不確実性の極めて高い環境下にあり、新型コロナウイルス感染症の拡がりや収束時期の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(1) 固定資産の減損

当社グループでは、2020年12月末における減損の兆候の判定および回収可能性の算定にあたって、将来キャッシュ・フローの見積りに新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を反映しており、営業展開する全ての地域においても今後も一定の拡がりを見せる可能性があるとの仮定を置き、将来キャッシュ・フローにマイナスの影響を与えるものとして見積っております。その収束時期には著しい不確実性を伴いますが、当社グループは、1年の範囲で収束する可能性を織り込んだシナリオを設けて将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の計上額を見積る場合、合理的な仮定に基づく業績予測によって、将来の課税所得または税務上の欠損金を見積ることとしており、2020年12月末における業績予測には新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を反映しております。当社グループが営業展開する全ての地域において今後も一定の拡がりを見せる可能性があるとの仮定を置き、将来の業績予測にマイナスの影響を与えるものとして見積っております。その収束時期には著しい不確実性を伴いますが、当社グループは、1年の範囲で収束する可能性を織り込んだシナリオを設けて見積りを行っております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	86,665 千円
---------	-----------

機械装置及び運搬具	12,431 千円
-----------	-----------

土地	160,087 千円
----	------------

投資有価証券	16,340 千円
--------	-----------

差入保証金	360,845 千円
-------	------------

計	636,368 千円
---	------------

担保に係る債務

支払手形及び買掛金	436,035 千円
-----------	------------

工事未払金	397 千円
-------	--------

流動負債(その他)	2,803 千円
-----------	----------

長期借入金	150,374 千円
-------	------------

固定負債(その他)	1,109 千円
-----------	----------

計	590,720 千円
---	------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,387,118 千円

(3) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	77,674 千円
------	-----------

支払手形	37,840 千円
------	-----------

(4) 当座貸越契約およびコミットメントライン契約ならびにタームローン契約とこれに係る財務制限条項

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために株式会社伊予銀行をアレンジャーとするシンジケート方式コミットメントライン契約を締結しております。また、当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために当座貸越契約を締結しており、環境機器関連事業における海外投資を行うために株式会社三菱UFJ銀行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約および当座貸越契約ならびに実行可能期間付タームローン契約に係る借入実行残高等は次のとおりであります。

資金調達枠	11,650,000 千円
借入実行残高	6,150,000 千円
差引額	5,500,000 千円

なお、貸出コミットメントライン契約および実行可能期間付タームローン契約では、下記の条件のいずれかに抵触した場合、本契約上のすべての債務について、期限の利益を喪失する場合があります。

①貸出コミットメントライン契約

- ・借入人は、コミットメント期間が終了し、かつ、借入人が貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、2020年12月期末に終了する決算期以降の決算につき、各決算期の末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の75%の金額以上に維持することを確約する。
- ・借入人は、コミットメント期間が終了し、かつ、借入人が貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、2020年12月末に終了する決算期以降の決算につき、各決算期の末日における損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないことを確約する。

②実行可能期間付タームローン契約

- ・2020年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2019年12月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ・2020年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

5. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
地下水飲料化システム	横浜市緑区	機械装置及び運搬具	8,192
	大阪府岸和田市	機械装置及び運搬具	40,349
	石川県金沢市	機械装置及び運搬具	24,947
	埼玉県上尾市	機械装置及び運搬具	5,621
	兵庫県西宮市	機械装置及び運搬具	10,090
	大阪府枚方市	機械装置及び運搬具	5,495
	福岡県北九州市	機械装置及び運搬具	5,266
小形風力発電設備	鹿児島県南大隅町	機械装置及び運搬具	19,884
BDF製造施設	愛媛県松山市	機械装置及び運搬具	10,269
その他	シンガポール	のれん	135,349

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分をもとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

地下水飲料化システムにつきましては、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、今後も改善が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(主として3.350%)で割り引いて計算しております。

小形風力発電設備につきましては、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、今後も改善が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

BDF製造施設につきましては、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、今後も改善が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

のれんにつきましては、当社の連結子会社であるCRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE.LTD.について、株式取得時に想定していた受注案件の見直し等の影響により当初想定期間内での投資回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、のれんの回収可能価額については、将来の事業計画に基づいて算定しており、将来キャッシュ・フローを8.695%で割り引いて計算しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 12,788,800 株

(2) 配当に関する事項

① 連結会計年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	148,903	12	2019年12月31日	2020年3月30日
2020年8月12日 取締役会	普通株式	148,903	12	2020年6月30日	2020年9月4日

- (注) 1. 2020年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,732千円が含まれております。
2. 2020年8月12日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,632千円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,463	12	2020年12月31日	2021年3月29日

- (注) 配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,602千円が含まれております。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類および数

普通株式 2,120,000株

(4) 従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引に関する事項

当連結会計年度末の自己株式数に含まれるBBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式数

当連結会計年度末 383,500株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、銀行等金融機関からの借入および社債により資金を調達しております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金および社債の用途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれております。なお、デリバティブ取引は、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注) 2. 参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,896,415	7,896,415	—
(2)受取手形及び売掛金	5,757,767	5,757,767	—
(3)完成工事未収入金	1,358,511	1,358,511	—
(4)未収入金	153,385	153,385	—
(5)投資有価証券			
その他有価証券	400,786	400,786	—
(1)支払手形及び買掛金	2,280,836	2,280,836	—
(2)工事未払金	1,248,014	1,248,014	—
(3)短期借入金	9,192,963	9,192,963	—
(4)社債 (注1)	2,875,000	2,869,532	△5,467
(5)長期借入金 (注1)	487,614	493,465	5,851
(6)リース債務 (注1)	311,541	309,347	△2,193
(7)デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 1年以内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金および1年内支払予定のリース債務を含めております。

2. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)完成工事未収入金、(4)未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)工事未払金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債、(5)長期借入金

社債および長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の社債発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)デリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブは、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、この時価は(5)長期借入金に含めて記載しております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	615円03銭
(2) 1株当たり当期純利益	39円59銭

9. その他の注記

事業分離

子会社株式の譲渡

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社DAD

② 分離した事業の内容

不動産業・建設業

③ 事業分離を行った主な理由

当社は、2017年3月に全国の土木工事業を手掛ける株式会社DADの全株式を取得いたしました。株式会社DADは土木工事業という独立した事業基盤により当社グループの成長に寄与してまいりました。当社グループが中長期的戦略として海外展開等に注力していく中で、経営資源の集中を図り経営効率を高めることが今後のグループ全体の企業価値向上に資すると判断したことから、株式の譲渡を決議いたしました。

④ 事業分離日

2020年7月31日（みなし売却日2020年6月30日）

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益152,298千円

② 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	1,337,701	千円
固定資産	410,926	千円
資産合計	1,748,628	千円
流動負債	1,081,512	千円
固定負債	134,914	千円
負債合計	1,216,426	千円

③ 会計処理

株式会社DADの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

「再生可能エネルギー関連事業」および「その他」に区分しています。

(4) 当連結会計年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	692,216 千円
営業利益	73,568 千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準および評価の方法

有価証券	子会社株式	移動平均法による原価法	
	その他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
		時価のないもの	移動平均法による原価法
	たな卸資産	製品(受注生産品目)	個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
		商品、その他の製品、半製品、原材料、仕掛品	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
	未成工事支出金	個別法による原価法	
	貯蔵品	最終仕入原価法	

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物、排水処理設備維持管理用の中空糸膜、地下水飲料化システムならびに太陽光発電設備については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 7～60年 機械及び装置 4～20年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 2～20年
------------------	--

無形固定資産(リース資産を除く)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
リース資産	リース期間を耐用年数とする定額法
長期前払費用	均等償却

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事の瑕疵担保等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。
製品保証引当金	製品の品質保証等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。
工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
関係会社事業損失引当金	関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうちの当社負担見込額を計上しております。
株式給付引当金	株式給付規程に基づく当社グループ従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

新株予約権発行費

支出時に全額費用処理しております。

2. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積りについては、連結注記表「3. 追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券	16,340 千円
--------	-----------

差入保証金	360,845 千円
-------	------------

計	377,185 千円
---	------------

担保に係る債務

買掛金	436,035 千円
-----	------------

工事未払金	397 千円
-------	--------

計	436,432 千円
---	------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	2,378,404 千円
--------------------	--------------

(3) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金および支払承諾、リース会社からの債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

株式会社トーブ	71,560 千円
---------	-----------

株式会社シルフィード	400,000 千円
------------	------------

株式会社DAインベント	41,443 千円
-------------	-----------

PT.DAIKI AXIS INDONESIA	42,963 千円
-------------------------	-----------

(注) 上記の金額は、関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しております。

(4) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	276,906 千円
短期金銭債務	94,662 千円

(5) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	59,146 千円
------	-----------

(6) 当座貸越契約およびコミットメントライン契約ならびにタームローン契約とこれに係る財務制限条項

当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社伊予銀行をアレンジャーとするシンジケート方式コミットメントライン契約および当座貸越契約を締結しております。また、環境機器関連事業における海外投資を行うために株式会社三菱UFJ銀行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントライン契約および当座貸越契約ならびに実行可能期間付タームローン契約に係る借入実行残高等は次のとおりであります。

資金調達枠	10,100,000 千円
借入実行残高	5,500,000 千円
差引額	4,600,000 千円

なお、貸出コミットメントライン契約および実行可能期間付タームローン契約では、下記の条件のいずれかに抵触した場合、本契約上のすべての債務について、期限の利益を喪失する場合があります。

①貸出コミットメントライン契約

- ・借入人は、コミットメント期間が終了し、かつ、借入人が貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、2020年12月期末に終了する決算期以降の決算につき、各決算期の末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の75%の金額以上に維持することを確約する。
- ・借入人は、コミットメント期間が終了し、かつ、借入人が貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、2020年12月末に終了する決算期以降の決算につき、各決算期の末日における損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないことを確約する。

②実行可能期間付タームローン契約

- ・2020年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2019年12月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ・2020年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との営業取引による取引高の総額

売上高	40,235 千円
売上原価	1,134,124 千円
販売費及び一般管理費	23,697 千円

関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額 443,930 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	394,598	－	10,900	383,698

(注) 1. 株式給付信託の株式交付により10,900株減少しております。

2. 当事業年度末の自己株式数は、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する株式383,500株が含まれています。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払金	37,103 千円
貸倒引当金	104,320 千円
工事損失引当金	8,019 千円
完成工事補償引当金	9,653 千円
製品保証引当金	2,692 千円
賞与引当金	66,686 千円
関係会社事業損失引当金	48,280 千円
投資有価証券	4,489 千円
関係会社株式	227,892 千円
減損損失	139,014 千円
未払事業税	11,029 千円
その他	252,908 千円
繰延税金資産小計	912,091 千円
評価性引当額	△450,252 千円
繰延税金資産合計	461,839 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△22,778 千円
資産除去債務	△16,074 千円
固定資産圧縮積立金	△61,745 千円
差額負債調整勘定	△102,690 千円
繰延税金負債合計	△203,288 千円

繰延税金資産(負債)の純額	258,550 千円
---------------	------------

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
株式会社シルフィード	東京都 中央区	100,000	小形風力発電機の 研究開発および製 造・販売、風力・ 太陽光発電に係る 電力販売事業	直接 100.0%	役員の兼務 2名	債務保証 (注)	400,000	—	—
						太陽光発電施設 の移管 (注)	485,478	未収入金	59,729

(注) 取引条件および取引条件の決定方針
株式会社シルフィードの銀行借入に対し、債務保証を行っております。なお、当該債務保証に対する保証料は受領しておりません。
株式会社シルフィードに対し、太陽光発電施設の完成と同時に取得価額を売却価格として当該施設を移管しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	612円45銭
(2) 1株当たり当期純利益	51円55銭

9. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。

10. その他の注記

その他の注記については、連結注記表「9. その他の注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。